

平成27年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平26年3月期	平26年9月期	増減	
連結子会社数	65社	66社	1社	UBE Machinery Thai
持分法適用会社数	24社	25社	1社	ユーエスパワー(株)
合計	89社	91社	2社	

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円) (注)億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H25.4~H25.9)	当第2四半期 (H26.4~H26.9)	増減	
売上高	3,108	3,077	△ 30	
営業利益	90	62	△ 28	
金融収支	△ 10	△ 5	4	
持分法投資損益	3	1	△ 1	
その他営業外損益	△ 16	△ 9	6	
経常利益	67	48	△ 18	
特別損益	※1 17	※2 △ 54	△ 71	※1 負ののれん発生益 28 他 ※2 ウベボード関連損失 △35 他
四半期純利益	66	0	△ 66	

1株当たり四半期純利益	6円54銭	0円04銭	△ 6円50銭
-------------	-------	-------	---------

為替レート(円/\$)	98.9	103.0	4.1
-------------	------	-------	-----

ナフサ価格(円/KL)	64,700	70,900	6,200
-------------	--------	--------	-------

豪州炭価格(円/t)*	11,011	9,671	△ 1,340
-------------	--------	-------	---------

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第2四半期 (H25.4~H25.9)	当第2四半期 (H26.4~H26.9)	増減	
売 上 高	化成品・樹脂	1,097	1,022	△ 75	堺工場カプロラクタム生産停止に伴う販売数量減、カプロラクタム販売価格低下 他
	機能品・ファイン	320	307	△ 12	電池材料販売価格低下 他
	医薬	41	35	△ 5	
	建設資材	1,069	1,099	30	セメント・石灰石関連製品販売数量増 他
	機械・金属成形	348	352	3	
	エネルギー・環境	277	307	29	石炭販売数量増 他
	その他	139	163	24	海外販売会社販売数量増 他
	調整額	△ 185	△ 211	△ 25	
合計	3,108	3,077	△ 30		
営 業 利 益	化成品・樹脂	△ 20	△ 22	△ 1	堺工場カプロラクタム生産停止に伴う損益改善、カプロラクタムスプレッド(製品と原料の値差)縮小 他
	機能品・ファイン	4	△ 11	△ 16	電池材料販売価格低下 他
	医薬	4	4	△ 0	
	建設資材	68	71	3	石灰石関連製品販売数量増 他
	機械・金属成形	23	6	△ 17	成形機採算性低下 他
	エネルギー・環境	6	10	4	IPP補修費減(前期定修分) 他
	その他	4	4	△ 0	
	調整額	△ 0	△ 1	△ 0	
合計	90	62	△ 28		

(注)営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平26/3末	平26/9末	増減	(貸方)	平26/3末	平26/9末	増減
現預金	305	333	27	支払手形・買掛金	892	890	△ 1
売上債権	1,531	1,387	△ 143	未払金	325	321	△ 4
たな卸資産	824	919	95	有利子負債	2,458	2,550	92
有形固定資産	3,324	3,390	66	その他負債	677	674	△ 3
無形固定資産	52	49	△ 3	純資産	2,653	2,653	△ 0
投資有価証券	457	460	3	(株主資本)	(2,382)	(2,347)	(△ 35)
繰延税金資産	162	173	10	(その他の包括利益 累計額)	(34)	(67)	(32)
その他資産	349	376	27	(少数株主持分 他)	(236)	(238)	(2)
資産合計	7,007	7,090	83	負債、純資産合計	7,007	7,090	83

(3)キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平26年9月期		平25年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 197	税引前四半期純損失 △5、減価償却費 162、運転資金減 52 他	億円 158
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 207	有・無形固定資産の取得 △207 他	△ 217
財務活動によるキャッシュ・フロー	29		△ 68
(有利子負債)	(86)		(△ 10)
(その他)	(△ 57)	配当金の支払 △54 他	(△ 57)
現金及び現金同等物 期末残高	325		277

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

◆「UBESTA XPA」の高熱伝導グレードを開発 [平成26年4月]

ー機能品・ファインセグメントー

◆堺工場に機能膜(セパレーター)製造設備を増設 [平成26年8月]

ー医薬セグメントー

◆第一三共(株)との共同開発による抗血小板剤「エフィエント®」の国内販売を開始 [平成26年5月]

◆田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®」の小児適応追加を申請 [平成26年6月]

ー建設資材セグメントー

◆「1DAY PAVE(早期交通開放型コンクリート舗装)」が公共工事で初採用 [平成26年6月]

◆ウベボード(株)の解散を決定(平成27年3月31日<予定>) [平成26年9月]

◆三信通商(株)とセメント・建材販売事業の新会社を設立 [平成26年10月]

ー機械・金属成形セグメントー

◆メキシコ現地法人「UBE Machinery Mexico S.A. de C.V.」を設立 [平成26年4月]

◆ダイカストマシンの大型機の生産を中国で開始 [平成26年6月]

ーエネルギー・環境セグメントー

◆昭和シェル石油(株)と共同出資する事業運営会社ユーエスパワー(株)が当社所有の宇部市藤曲の土地にて太陽光発電所の営業運転を開始 [平成26年7月]

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平26年3月期	平27年3月期 ＜予想＞	増減
売上高	6,505	6,600	95
営業利益	244	260	16
経常利益	186	220	34
特別損益	9	△ 35	△ 44
当期純利益	126	125	△ 1
1株当たり当期純利益	12円16銭	11円82銭	△ 0円34銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	100.2	104.0	3.8
ナフサ価格(円/KL)	67,300	71,100	3,800
豪州炭価格(円/t)*	11,117	9,687	△ 1,430

*豪州炭(GIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		平26年3月期	平27年3月期 ＜予想＞	増減	
売上高	化成品・樹脂	2,305	2,250	△ 55	堺工場カプロラクタム生産停止に伴う販売数量減、カプロラクタム販売価格低下 他
	機能品・ファイン	631	665	34	販売数量増 他
	医薬	97	80	△ 17	自社医薬品販売数量減 他
	建設資材	2,235	2,260	25	セメント・石灰石関連製品販売価格上昇 他
	機械・金属成形	755	790	35	産機出荷増 他
	エネルギー・環境	590	660	70	IPP収入増、石炭販売数量増 他
	その他	288	295	7	海外販売会社販売数量増 他
	調整額	△ 398	△ 400	△ 2	
	合計	6,505	6,600	95	
営業利益	化成品・樹脂	8	25	17	堺工場カプロラクタム生産停止影響、合成ゴム・ナイロン樹脂販売数量増 他
	機能品・ファイン	△ 4	△ 10	△ 6	電池材料販売価格低下 他
	医薬	16	10	△ 6	自社医薬品販売数量減 他
	建設資材	155	165	10	セメント・石灰石関連製品販売価格上昇 他
	機械・金属成形	44	45	1	
	エネルギー・環境	19	23	4	IPP収入増 他
	その他	10	10	0	
	調整額	△ 6	△ 8	△ 2	
	合計	244	260	16	

(注)営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第2四半期 ＜H25.4～H25.9＞	当第2四半期 ＜H26.4～H26.9＞	平27年3月期 ＜予想＞	前年通期 ＜H25.4～H26.3＞
設備投資	125	200	470	363
減価償却費	158	162	345	324
研究開発費	69	70	150	139
事業利益	99	71	275	252
有利子負債残高	2,460	2,550	2,420	2,458
純有利子負債残高	2,183	2,225	2,170	2,157
自己資本	2,356	2,414	2,520	2,417
総資産	6,831	7,090	7,150	7,007
ネットD/Eレシオ(倍)	0.93	0.92	0.86	0.89
自己資本比率(%)	34.5	34.1	35.2	34.5
売上高営業利益率(%)	2.9	2.0	3.9	3.8
総資産事業利益率(%)	-	-	3.9	3.6
自己資本利益率(%)	-	-	5.1	5.5
従業員数(人)	11,309	11,261	10,850	11,225



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	307,726	△1.0	6,209	△31.6	4,877	△27.7	45	△99.3
26年3月期第2四半期	310,801	0.0	9,077	△43.9	6,741	△54.1	6,677	△21.1

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 3,681百万円（△57.8%） 26年3月期第2四半期 8,713百万円（△18.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.04	0.04
26年3月期第2四半期	6.54	6.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	709,027	265,313	34.1
26年3月期	700,715	265,355	34.5

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 241,436百万円 26年3月期 241,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	660,000	1.5	26,000	6.5	22,000	17.7	12,500	△1.0	11.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,062,001,076株	26年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,179,308株	26年3月期	4,149,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,057,839,537株	26年3月期2Q	1,020,393,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年10月31日（金）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響もあり、企業の生産活動は弱含みで推移しましたが、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどりしました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ30億7千5百万円減の3,077億2千6百万円、連結営業利益は28億6千8百万円減の62億9百万円、連結経常利益は18億6千4百万円減の48億7千7百万円、連結四半期純利益は66億3千2百万円減の4千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期	3,077億円	62億円	48億円	0億円
前年同期	3,108億円	90億円	67億円	66億円
増減率	△1.0%	△31.6%	△27.7%	△99.3%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ、スペインの工場で数年に一度の全面的なメンテナンスを実施したため、これらの影響を大きく受けました。一方、本年3月末で堺工場での生産を停止したことによる改善効果については予定通り実現しています。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)および工業薬品の出荷は前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ75億2千9百万円減の1,022億2千8百万円、連結営業損益は1億3千6百万円減の22億2千9百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,022億円	△22億円
前年同期	1,097億円	△20億円
増減率	△6.9%	—

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を大きく受けるとともに、セパレーターについてはパソコンなど民生用の出荷が減少しました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷は概ね堅調に推移しましたが、全体として本格回復には至っていません。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12億1千万円減の307億9千4百万円、連結営業損益は16億7千2百万円減の11億8千5百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	307億円	△11億円
前年同期	320億円	4億円
増減率	△3.8%	—

医薬

自社医薬品については、抗アレルギー剤、血圧降下剤の原体の出荷は比較的堅調でしたが、抗血小板剤は流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億8千3百万円減の35億7千9百万円、連結営業利益は3千2百万円減の4億5千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	35億円	4億円
前年同期	41億円	4億円
増減率	△14.0%	△6.6%

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、工事現場での人手不足などによる国内需要の伸び悩みもあり、国内出荷は前年同期をやや下回りましたが、輸出がアジア向けを中心に堅調に推移し、全体としては前年同期並みとなりました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ30億7百万円増の1,099億4千9百万円、連結営業利益は3億6千5百万円増の71億8千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,099億円	71億円
前年同期	1,069億円	68億円
増減率	2.8%	5.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産機製品については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機製品については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同期と比較して、採算性が低下しました。受注は、産機・成形機ともに増加しており、サービス事業も堅調に推移しました。製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でしたが、電力コスト上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億9千4百万円増の352億3千2百万円、連結営業利益は17億3千4百万円減の6億5千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	352億円	6億円
前年同期	348億円	23億円
増減率	1.1%	△72.5%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調で、預り炭およびコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同期並みに推移しました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前年同期の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、平成26年10月18日より再稼動しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ29億8千2百万円増の307億4千1百万円、連結営業利益は4億4百万円増の10億2千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	307億円	10億円
前年同期	277億円	6億円
増減率	10.7%	65.0%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ2.4億円増の163億1千9百万円、連結営業利益は1千7百万円減の4億3千7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	163億円	4億円
前年同期	139億円	4億円
増 減 率	17.2%	△3.7%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が143億9千1百万円減少しましたが、現金及び預金が27億4千5百万円、商品及び製品などのたな卸資産が95億5千6百万円、有形固定資産が66億3千7百万円増加したことなどにより、83億1千2百万円増加し7,090億2千7百万円となりました。

負債については未払法人税等が10億6千8百万円減少しましたが、有利子負債が92億6千8百万円増加したことなどにより、83億5千4百万円増加し4,437億1千4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が22億7千4百万円増加し、利益剰余金が退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により15億1千6百万円増加しましたが、剰余金の配当により52億9千9百万円減少したことなどにより、4千2百万円減少し2,653億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れも懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年10月16日に公表しましたとおり、連結売上高6,600億円、連結営業利益260億円、連結経常利益220億円、連結当期純利益125億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	33,305
受取手形及び売掛金	153,160	138,769
商品及び製品	36,847	43,374
仕掛品	18,443	19,547
原材料及び貯蔵品	27,112	29,037
その他	31,099	33,746
貸倒引当金	△683	△655
流動資産合計	296,538	297,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,041	85,521
機械装置及び運搬具(純額)	139,101	138,956
土地	85,606	85,715
その他(純額)	20,668	28,861
有形固定資産合計	332,416	339,053
無形固定資産		
その他	5,264	4,929
無形固定資産合計	5,264	4,929
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	46,030
その他	21,434	22,429
貸倒引当金	△772	△735
投資その他の資産合計	66,363	67,724
固定資産合計	404,043	411,706
繰延資産	134	198
資産合計	700,715	709,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	89,068
短期借入金	95,494	94,648
コマーシャル・ペーパー	11,999	11,999
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	2,217
賞与引当金	6,815	6,763
その他の引当金	1,234	675
その他	49,882	51,619
流動負債合計	257,958	257,009
固定負債		
社債	40,070	60,060
長期借入金	96,818	87,047
引当金	3,268	3,260
退職給付に係る負債	7,019	6,520
負ののれん	1,238	1,123
資産除去債務	1,200	1,215
その他	27,789	27,480
固定負債合計	177,402	186,705
負債合計	435,360	443,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,398
利益剰余金	142,307	138,764
自己株式	△879	△884
株主資本合計	238,261	234,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,649
繰延ヘッジ損益	△81	△86
為替換算調整勘定	4,136	6,410
退職給付に係る調整累計額	△3,572	△3,250
その他の包括利益累計額合計	3,468	6,723
新株予約権	549	579
少数株主持分	23,077	23,298
純資産合計	265,355	265,313
負債純資産合計	700,715	709,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	310,801	307,726
売上原価	262,192	262,647
売上総利益	48,609	45,079
販売費及び一般管理費	39,532	38,870
営業利益	9,077	6,209
営業外収益		
受取利息	245	180
受取配当金	311	566
受取賃貸料	537	540
負ののれん償却額	63	65
持分法による投資利益	342	170
為替差益	—	406
その他	1,568	1,812
営業外収益合計	3,066	3,739
営業外費用		
支払利息	1,573	1,282
賃貸費用	364	348
為替差損	84	—
その他	3,381	3,441
営業外費用合計	5,402	5,071
経常利益	6,741	4,877
特別利益		
固定資産売却益	64	49
負ののれん発生益	2,841	—
特別利益合計	2,905	49
特別損失		
固定資産処分損	480	1,187
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	83	615
投資有価証券評価損	27	11
関連事業損失	—	2,960
設備停止に係る損失	537	697
特別損失合計	1,132	5,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,514	△544
法人税等	2,269	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,245	△578
少数株主損失(△)	△432	△623
四半期純利益	6,677	45

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,245	△578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	629
繰延ヘッジ損益	145	△5
為替換算調整勘定	934	3,483
退職給付に係る調整額	—	323
持分法適用会社に対する持分相当額	716	△171
その他の包括利益合計	2,468	4,259
四半期包括利益	8,713	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,567	3,295
少数株主に係る四半期包括利益	△854	386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,514	△544
減価償却費	15,829	16,201
減損損失	83	615
負ののれん償却額	△63	△65
負ののれん発生益	△2,841	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	△56
受取利息及び受取配当金	△556	△746
支払利息	1,573	1,282
為替差損益(△は益)	170	△10
持分法による投資損益(△は益)	△342	△170
関連事業損失	—	2,960
固定資産売却損益(△は益)	△81	△36
売上債権の増減額(△は増加)	9,119	14,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,373	△8,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,570	△543
その他	△752	△1,678
小計	20,597	23,035
利息及び配当金の受取額	1,030	1,074
利息の支払額	△1,635	△1,272
補償金の受取額	907	449
法人税等の支払額	△5,048	△3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,851	19,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,857	△20,743
有形固定資産の売却による収入	94	109
投資有価証券の取得による支出	△104	△2
投資有価証券の売却による収入	7	6
関係会社株式の取得による支出	△2,694	△3
関係会社株式の売却による収入	7	47
短期貸付金の増減額(△は増加)	△34	△19
その他	△209	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,790	△20,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,951	3,907
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	8,000	0
長期借入れによる収入	4,719	5,248
長期借入金の返済による支出	△21,581	△20,102
社債の発行による収入	10,053	19,911
社債の償還による支出	—	△10
配当金の支払額	△5,048	△5,279
少数株主への配当金の支払額	△390	△164
その他	△606	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,804	2,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	888	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,855	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,288	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,722	32,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	103,312	29,698	4,162	104,312	34,344	22,518	12,455	310,801	—	310,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	2,306	—	2,630	494	5,241	1,464	18,580	△18,580	—
計	109,757	32,004	4,162	106,942	34,838	27,759	13,919	329,381	△18,580	310,801
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,093	487	488	6,821	2,391	622	454	9,170	△93	9,077

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△93百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	94,933	27,962	3,579	107,305	34,342	24,355	15,250	307,726	—	307,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,295	2,832	—	2,644	890	6,386	1,069	21,116	△21,116	—
計	102,228	30,794	3,579	109,949	35,232	30,741	16,319	328,842	△21,116	307,726
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,229	△1,185	456	7,186	657	1,026	437	6,348	△139	6,209

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△139百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。